

問1	ある消費者が自宅を訪れた業者から「今だけの特別価格」と勧められ、高額な浄水器の設置契約を結びました。しかし、翌日に冷静になって考え、契約を白紙に戻したいと考えました。この事例における対応として、クーリング・オフ制度の仕組みを正しく説明しているものはどれですか。 （2024年 埼玉県公立入試 類似）			
	1. 事業者が「解約はできない」と虚偽の説明をした場合に限り、裁判所を通じて契約の無効を訴えることができる。	2. 商品の製造上の欠陥によって身体や財産に被害が出た場合にのみ、製造者に対して損害賠償を請求し契約を解除できる。	3. 契約書面を受け取った日から数えて一定期間内であれば、書面や電磁的記録によって通知することで無条件に契約を解除できる。	4. 商品がすでに設置され、一度でも使用してしまった後であれば、いかなる理由があっても契約を解除することはできない。
問2	ある市場において、同じ製品を製造する複数の会社が、利益を確保するために販売価格を一定以上にする合意を結びました。このような行為が独占禁止法で禁止されている理由と、その行為の名称の組み合わせとして適切なものを選びなさい。 （2019年 千葉県公立入試 類似）			
	1. カルテル：企業間の競争がなくなり、価格が不当に高く維持されて消費者が不利益を被るため。	2. 価格の硬直化：市場価格が需要と供給のバランスに関わらず、下がりにくくなる現象を是正するため。	3. クーリング・オフ：消費者が契約を解除する権利を保証し、企業の強引な販売を防ぐため。	4. 独占：一社が市場のシェアをすべて占めることで、技術革新が止まってしまうのを防ぐため。
問3	かつては薬局でしか扱えなかった一部の医薬品が、現在ではコンビニエンスストアなどでも販売できるようになった事例があります。このような経済活動の自由化を図る政策の名称と、その直接的な効果の組み合わせとして適切なものはどれですか。 （2019年 岡山県公立入試 類似）			
	1. 独占禁止法によって、特定の企業による販売を完全に禁止する。	2. 国営化によって、行政が販売価格を直接コントロールし家計を助ける。	3. 保護貿易によって、外国産製品の流入を防ぎ国内の小売店を守る。	4. 規制緩和によって、企業の新規参入が促進され消費者の利便性が高まる。
問4	公正取引委員会が、企業の合併や取引の状況を厳しく監視し、必要に応じて是正勧告や指導を行う理由として、最も適切な説明はどれですか。 （2022年 宮城県公立入試 類似）			
	1. 特定の有力な企業を保護し、外国企業との競争に勝てるようにするため	2. 企業の利益を一定に保つよう指導することで、従業員の賃金低下を未然に防ぐため	3. 自由な競争が失われることで生じる、価格の高止まりなどの不利益から消費者を守るため	4. 景気が悪化した際に、政府が直接商品の価格を決定して市場を安定させるため
問5	市場経済において、企業同士が話し合っ価格を協定するカルテルや、一つの企業が市場を独占する行為を監視し、独占禁止法を運用するために設置されている行政機関を何といいますか。 （2025年 栃木県公立入試 類似）			
	1. 金融庁	2. 公正取引委員会	3. 経済産業省	4. 消費者庁
問6	近年の訪日外国人客の消費動向について、中国や台湾、タイなどのアジア圏からの旅行者には、アメリカやイギリスなどの欧米圏からの旅行者と比較して顕著な特徴が見られます。中国からの旅行者の化粧品や医薬品などの購入率が60%を超える一方で、アメリカからの旅行者の購入率は10%未満にとどまっているという統計結果に基づき、アジア圏からの旅行者の購買行動について説明したものとして最も適切なものを選びなさい。 （2016年 鹿児島県公立入試 類似）			
	1. 伝統工芸品や浮世絵など、日本文化に関連する商品の購入率が最も高い	2. 欧米圏の旅行者と比較して、滞在中のすべての品目において購入率が低い	3. 化粧品や医薬品、日用品といった実用的な商品の購入率が非常に高い	4. 日用品よりも、日本でのコンサート鑑賞やスポーツ観戦などのサービス消費に特化している
問7	警察、消防、公園、一般道路の信号機などのように、国民の生活に不可欠であるが、利益を上げることが難しいため民間企業による供給が期待しにくい財やサービスを何と呼ぶか、名称として適切なものを選択してください。 （2019年 岩手県公立入試 類似）			
	1. 公共財（公共サービス）	2. 自由財	3. 独占財	4. 私的財
問8	訪問販売や電話勧誘販売などは、消費者が不意打ち的に勧誘を受け、冷静な判断ができないまま契約してしまう可能性があります。このような場合に消費者を保護するため、契約後でも一定期間内であれば、理由を問わず無条件で契約を解除できる制度を何といいますか。 （2024年 埼玉県公立入試 類似）			
	1. 製造物責任（PL）法	2. 消費者契約法による取り消し権	3. インフォームド・コンセント	4. クーリング・オフ制度
問9	ある商品の生産コストが下がり、市場における供給量が大幅に増加して、買い手の需要量を上回った場合（超過供給）、市場価格はどのように調整されると考えられますか。その仕組みとして最も適切な説明を選びなさい。 （2025年 福岡県公立入試 類似）			
	1. 買い手が商品の希少価値を感じて購入を控えるため、需要量が減少し、価格はさらに下落する	2. 売り手が売れ残りを防ぐために価格を下げるため、需要量が増加し、供給量と一致する方向へ向かう	3. 買い手がより高い価格で買おうとするため、需要量が減少し、供給量と一致する方向へ向かう	4. 売り手がさらに利益を出すために価格を上げるため、需要量が減少し、供給量と一致する方向へ向かう
問10	フィリピン産のバナナやインドネシア産のエビなど、海外から日本へ持ち込まれる輸入品に対して課される「関税」の主な目的として、最も適切なものはどれですか。 （2016年 山口県公立入試 類似）			
	1. 亡くなった人の財産を相続した個人に課税し、富の再分配を促進するため	2. 個人の所得金額に応じて課税することで、社会全体の貧富の差を是正するため	3. 企業の利益に対して課税することで、国の教育や公共事業の財源を確保するため	4. 安価な海外製品の流入を調整し、日本国内の農林水産業などの産業を保護するため
問11	市場経済において、ある商品の価格が一時的に高くなり、供給量が需要量を上回る売れ残りの状態になった場合、その後の価格はどのように変化しますか。市場メカニズムの働きを踏まえた説明として最も適切なものをつ選びなさい。 （2026年 宮崎県公立入試 類似）			
	1. 売り手と買い手が協力することで、価格は高い状態のまま固定されます。	2. 買い手同士の競争が起こり、需要量と供給量が一致する方向へと価格が上昇していきます。	3. 政府が直接介入し、法律によって平均的な価格まで強制的に引き下げられます。	4. 売り手同士の競争が起こり、需要量と供給量が一致する方向へと価格が下落していきます。
問12	市場経済において、商品の価格は需要量と供給量の関係で決まる。自然災害などで農作物が不作となり、供給量が需要量を下回った場合に起こる現象として最も適切なものはどれか。 （2025年 青森県公立入試 類似）			
	1. 生産者が生産を停止し、価格が一定に保たれる	2. 消費者の購入意欲が下がり、需要量が減少する	3. 商品の希少価値が高まり、価格が上昇する	4. 商品が余る状態となり、価格が下落する

答え合わせ・解説

問1	答え 3 契約書面を受け取った日から数えて一定期間内であれば、書面や電磁的記録によって通知することで無条件に契約を解除できる。	訪問販売などで契約した場合、法律で定められた期間内（原則8日間）であれば、代金の支払い後や商品の受け取り後であっても、書面やメール（電磁的記録）で通知することで契約を解除できます。この制度は消費者の権利を強く守るためのもので、違約金を支払う必要もありません。選択肢にある「欠陥による賠償」は製造物責任（PL）法の内容であり、クーリング・オフとは異なる制度です。
問2	答え 1 カルテル：企業間の競争がなくなり、価格が不当に高く維持されて消費者が不利益を被るため。	企業同士が価格や生産量を相談して決める「カルテル」は、本来行われるべき企業努力や価格競争を消滅させます。その結果、市場の機能が失われ、消費者は本来よりも高い価格で商品を買わされることになります。独占禁止法は、こうした不当な取引制限を排除することで、市場における創意工夫と自由な競争を維持しています。
問3	答え 4 規制緩和によって、企業の新規参入が促進され消費者の利便性が高まる。	コンビニエンスストアでの医薬品販売は、行政による許認可権の見直し、つまり規制緩和の具体例です。従来のルールを緩めることで、薬局以外の業態でも販売が可能になり、消費者はより身近な場所で商品を購入できるようになりました。このように民間企業の自由な活動を広げることで、市場の活性化を図っています。
問4	答え 3 自由な競争が失われることで生じる、価格の高止まりなどの不利益から消費者を守るため	もし市場で競争がなくなれば、企業は努力しなくても高い利益を得られるようになり、価格の上昇やサービスの低下を招きます。公正取引委員会が市場を監視する最大の目的は、自由で公正な競争環境を維持し、消費者の利益を確保するとともに、経済全体の活性化を図ることにあります。
問5	答え 2 公正取引委員会	市場において企業間の公正かつ自由な競争が行われないと、商品の価格が高止まりするなど消費者の不利益につながります。これを防ぐために「経済の憲法」と呼ばれる独占禁止法を運用し、市場の監視や指導を行う専門の行政機関として設置されています。
問6	答え 3 化粧品や医薬品、日用品といった実用的な商品の購入率が非常に高い	アジア圏（中国、台湾、タイなど）からの訪日客は、自国での日本製品に対する品質への信頼などを背景に、化粧品、医薬品、日用品を大量に購入する傾向があります。統計上、これらの品目の購入率は欧米客と比較して圧倒的に高く、インバウンド消費を支える大きな要因となっています。一方で、日本文化に関する商品の購入率は相対的に低いという特徴も併せ持っています。
問7	答え 1 公共財（公共サービス）	民間企業は利潤を目的として活動するため、道路や警察のように特定の利用者から料金を徴収することが難しくかったり、誰もが等しく恩恵を受けたりするサービスは供給しにくい性質があります。このような財やサービスは、社会生活を維持するために欠かせないため、政府が税金を財源として提供しています。
問8	答え 4 クーリング・オフ制度	訪問販売や電話勧誘販売において、契約書面を受け取ってから一定期間内（一般的に8日間）であれば、消費者が一時的に契約を解除できる仕組みです。消費者が「頭を冷やす（Cooling Off）」期間を設けることで、冷静な判断を促し、不利益な契約から救済することを目的としています。商品に欠陥がある場合や、業者に過失がある場合でなくても「無条件」で解除できる点が最大の特徴です。
問9	答え 2 売り手が売れ残りを防ぐために価格を下げるため、需要量が増加し、供給量と一致する方向へ向かう	供給量が需要量を上回っている「売れ残り（超過供給）」の状態では、在庫を抱えた売り手は価格を下げてでも商品を売ろうとします。価格が下がると、それまで高いと感じていた消費者が購入を検討し始める（需要量が増える）ため、最終的には需要と供給が一致する均衡価格へと落ち着いていきます。これが市場経済における価格の自動調節機能です。
問10	答え 4 安価な海外製品の流入を調整し、日本国内の農林水産業などの産業を保護するため	海外からの輸入品に関税を課すと、その商品の国内での販売価格が上がります。これにより、安価な外国製品が大量に流入して国内の生産者が価格競争で不利になるのを防ぐ「国内産業の保護」という役割を果たします。選択肢にある所得税や法人税、相続税は国内の経済活動や資産移動に対して課されるものであり、輸入品の価格調整を目的とする関税とは性質が異なります。
問11	答え 4 売り手同士の競争が起こり、需要量と供給量が一致する方向へと価格が下落していきます。	供給量が需要量を上回ると商品が余るため、売り手は価格を下げて売ろうと競い合います。その結果、価格は下落していき、需要量と供給量が一致する位置で落ち着きます。このように価格が自律的に調整される仕組みを市場メカニズムと呼びます。
問12	答え 3 商品の希少価値が高まり、価格が上昇する	供給量が需要量を下回るとは、買いたい人の数に対して商品の数が足りていない状態を指します。この時、商品は希少なものとなり、高い値段でも買いたいという人が優先されるため、市場価格は上昇します。逆に、供給量が需要量を上回ると、商品は売れ残り、価格は下落します。